平成 30 年 1 月 16 日

各　位

会　社　名　ソースネクスト株式会社
代　表　者　代表取締役社長　松田　憲幸
（コード番号　4344　東証第一部）
問 合 せ 先　アドミニストレーショングループ
取締役常務執行役員　青山　文彦
電 話 番 号　03-6254-5231

50言語対応の通訳デバイス「POCKETALK$_{TM}$（ポケトーク）」の韓国における販売権獲得のお知らせ

ソースネクスト株式会社は、1月15日付で世界50言語以上に対応した通訳デバイス「POCKETALK（ポケトーク）」について、日本、米国、カナダでの独占販売権に加えて韓国での販売権を取得しましたのでお知らせいたします。

記

１．概要

当社は、昨年 12 月に発売した新製品の通訳デバイス「POCKETALK（ポケトーク）」について、1 月 15 日付で開発元、オランダのトラビス社と販売契約を締結し、韓国での販売権を取得いたしました。

当社は、本製品についてはすでに日本国内及び米国、カナダでの独占販売権を取得しております。今後は自社オンラインショップや日本全国の家電量販店での販売、事業者向けのレンタルサービスの提供を推し進めるとともに、米国、カナダに続き韓国での販売も開始して参ります。

POCKETALK は世界 50 言語以上に対応し、話しかけるだけで指定した言語へ訳して音声で返すもので（一部言語はテキスト表示のみ）、互いが相手の国の言語を知らなくても対話できる超小型の IoT 製品です。

２．開発元の概要

（１）名　　称	Travis BV	
（２）所　在　地	Stationsplein 45 A04.002, 4e e, Rotterdam Netherlands	
（３）代表者の役職・氏名	CEO Brend J. Kouwenhoven	
（４）事 業 内 容	翻訳デバイス製造・開発	
（５）売上・資本金	非公開	
（６）設 立 年 月 日	2017年2月	
（７）当会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社の間で、当社が当該会社の製品を日本での独占販売に加え、米国・カナダでも販売する契約を締結しております。

３．日　程

（１）機関決定日	平成30年1月15日

（２）契約締結日	平成30年1月15日
（３）販売開始日	未定

４．「POCKETALK™（ポケトーク）」製品概要
製品名：「POCKETALK™（ポケトーク）」
提供形態：ハードウェア
提供開始日：自社オンラインショップ及び日本全国の家電量販店で発売中
提供国：日本、アメリカ合衆国、カナダ、韓国
製品情報：http://www.sourcenext.com/product/pocketalk/
開発元：Travis BV
製品販売元：ソースネクスト株式会社



韓国でのラインナップ・価格は未定です。日本版は以下の通りとなります。
① POCKETALK(本体) ホワイト／ブラック　24,800 円(税抜)
Wi-Fi での利用が可能です。
② POCKETALK(本体)＋専用グローバル SIM　ホワイト／ブラック　29,800 円(税抜)
③ 専用グローバル SIM　10,000 円(税抜)
専用グローバル SIM は株式会社ソラコムの協力により、世界 62 ヶ国で 2 年間自由に通信できます。利用期間終了後は延長も可能です。

特長
１　操作が簡単
通訳したい言語を 2 言語選び、タップして話すだけで通訳します。（一部言語はテキスト翻訳結果を返します）
対応言語なら組み合わせは自由です。
双方向に通訳します。

２　世界 50 言語以上に対応
英語はもちろん、中国語、韓国語、フランス語など、50 以上の言語で双方向のコミュニケーションができます。

対応言語は今後も増えていく予定です。

３　世界62ヶ国ですぐ使える
専用グローバルSIMを使うことで、海外での面倒なWi-Fi設定等が不要です。
（各国の法令を遵守しご利用ください。）

４　高い翻訳精度
言語や利用状況に合わせてクラウド上で正確な音声認識、文字変換、翻訳、音声合成などを行ない、翻訳された音声を瞬時に返します。
複雑な長い文章も翻訳可能です。

５　専用端末ならではのメリット
対面コミュニケーション専用デバイスとして設計しているため、以下のようなメリットがあります。
・人混みでも人の声が認識しやすいノイズキャンセル機能搭載の内蔵デュアルマイク
・騒がしい場所でも使える内蔵ダイナミックスピーカー
・バッテリーの持ち時間が長い（連続約6時間）
・起動が速い
・スマートフォンを他人に利用させる心理的負担がない

３．今後の見通し
当該の契約締結が平成30年3月期に与える影響は現時点では軽微ですが、将来にわたり企業価値の向上を実現するものと考えております。
今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上